

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

長野県伊那市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

伊那市 SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

伊那市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまち

【経済】農業・林業の活性化、新産業技術と既存産業の掛け合わせによる事業力、競争力の強化

【社会】新産業技術の活用による地域課題の解決、シビックプライドの醸成

【環境】「大量生産・大量消費」から「循環型社会」への転換、環境にやさしい持続可能なまちづくり

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	農業産出額【2.3、2.4】	2019年 47 億円	2021年 44 億円	2030年 49 億円	-150%		
2	地域内の森林整備による素材生産量【9.4、9.5】	2019年 40326 立米	2021年 49,449 立米	2030年 58,500 立米	50%		
3	既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数【8.2、17.17】	2019年 0 件	2021年 16 件	2030年 30 件	53%		
4	公立保育園等による3歳未満児の受入割合【4.2、4.7】	2020年 47 %	2021年 51 %	2030年 57 %	40%		
5	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校【4.2、4.7】	2019年 7 校	2021年 6 校	2030年 21 校	-7%		
6	ぐるっとタクシー 1日あたり利用件数【11.1、11.2、11.3、11.7】	2020年 32.5 件/日	2021年 90.3 件/日	2030年 107 件/日	78%		
7	社会動態【11.1、11.2、11.3、11.7】	2019年 -222 人/年	2021年 -171 人/年	2030年 170 人/年	13%		
8	太陽熱利用システム設置の補助件数【7.2】	2015年 103 件	2021年 195 件	2030年 413 件	30%		
9	一人一日当たりのごみ排出量【12.2】	2018年 497.2 g/人日	2021年 470.18 g/人日	2030年 469.0 g/人日	96%		
10	市有施設における二酸化炭素排出量【13.3】	2019年 11,434 t	2021年 9,552 t	2030年 8,432 t	63%		
11	一般家庭のCO ₂ 総排出量に対する再生可能エネルギーによる抑制割合【13.3】	2015年 14 %	2021年 32 %	2030年 68 %	33%		

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染拡大の影響により後退してしまった指標もあるが、概ね順調に進捗している。
10年後の目標に関する進捗のため、1/10（10%）を下回る指標につき、低調となった原因を記載する。

No.1 農業産出額

コロナ禍で外食産業の売上が大きく下がったことにより、主な農業産出物である米等の売上が減ったため。また、コロナ禍によりフェア等を実施できなかったことによる。

No.5 地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校

新型コロナウイルスの感染拡大により、芸術大学による合唱、吹奏楽指導が実施できなかったため。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	① 持続可能な農業・林業の育成	農業産出額	2019年 47 億円	2021年 44 億円			2023年 48 億円	-300%
2	① 持続可能な農業・林業の育成	新規就農者数	2019年 30 人	2021年 88 人			2023年 100 人	83%
3	① 持続可能な農業・林業の育成	市域材の地域内消費量	2018年 46 立米	2021年 39 立米			2023年 49 立米	-233%
4	① 持続可能な農業・林業の育成	林業事業者による新規雇用者数	2019年 3 人	2021年 5 人			2023年 11 人	25%
5	① 持続可能な農業・林業の育成	地域材による商品開発数	2019年 3 品	2021年 4 品			2023年 6 品	33%
6	② 活力に満ちた産業の振興としごとの創出	製造品出荷額等	2016年 1,595 億円	2019年 1,858 億円			2023年 1,675 億円	329%
7	② 活力に満ちた産業の振興としごとの創出	地域における新産業技術活用の担い手の育成・確保数	2019年 0 人	2021年 27 人			2023年 30 人	90%
8	② 活力に満ちた産業の振興としごとの創出	既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数	2019年 0 件	2021年 16 件			2023年 25 件	64%
9	③ 新たな時代に対応した社会への取組	ぐるっとタクシー1日あたり利用件数	2020年 32.5 件/日	2021年 90.3 件/日			2023年 100 件/日	86%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	③ 新たな時代に対応した社会への取組	買物支援サービスの利用世帯数	2020年 242 世帯	2021年 805 世帯			2023年 605 世帯	155%
11	③ 新たな時代に対応した社会への取組	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	2019年 7 校	2021年 6 校			2023年 21 校	-7%
12	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	社会動態	2019年 -222 人/年	2021年 -171 人/年			2023年 30 人/年	20%
13	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	空き家バンク事業による定住者	2019年 104 人/年	2021年 120 人/年			2023年 100 人/年	120%
14	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	公立保育園等による3歳未満児の受入割合	2020年 47 %	2021年 51 %			2023年 50 %	133%
15	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	市有施設における二酸化炭素排出量	2019年 11,434 t	2021年 9,552 t			2023年 10,578 t	220%
16	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	太陽熱利用システム設置の補助件数	2015年 103 件	2021年 195 件			2023年 295 件	48%
17	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	一人一日当たりのごみ排出量	2018年 497.2 g/人日	2021年 470.18 g/人日			2023年 481.0 g/人日	167%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○長野県SDGs推進企業登録制度の推進

○市内企業へのSDGs経営の促進

計画に記載している上記の2項目につき、2021（令和3）年度に伊那商工会議所主催の市内企業向けセミナーにおいて、包括連携協定を締結している三井住友海上保険（株）と連携して周知を行い、長野県SDGs推進企業登録制度の推進及び市内企業へのSDGs経営の促進を図った。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

進捗状況が思わしくない指標もあるが、概ね順調に進捗している。進捗状況が思わしくない指標については、新型コロナウイルスの感染拡大やウッドショック等の社会状況による影響が見受けられる。特に経済の分野における進捗状況が思わしくないため、社会状況を見据えて施策を推進していく必要がある。

3年後の目標に関する進捗のため、1/3（33%）を下回る指標につき、低調となった原因を記載する。

No.1 農業産出額

コロナ禍で外食産業の売上が大きく下がったことにより、主な農業産出物である米等の売上が減ったため。また、コロナ禍によりフェア等を実施できなかったことによる。

No.3 市域材の地域内消費量

ウッドショックによる木材価格の高騰により消費が伸びなかったため。

No.4 林業事業者による新規雇用者数

労働環境及び待遇が改善されてきているが、まだ改善が足りないため。

No.11 地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校

新型コロナウイルスの感染拡大により、芸術大学による合唱、吹奏楽指導が実施できなかったため。

No.12 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）

新型コロナウイルスの感染拡大による移動制限や移動自粛、イベントの中止などで人流が多く抑制されたため。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・「活力に満ちた産業の振興としごとの創出」にかかわる3つの指標の進捗（躍進）は、計画テーマから考えて、特に評価できる。
- ・停滞指標も重要であるため、こちらの要因や内実等の記載が必要だと思料する。
- ・大学との連携学習は、リモートで行う等の工夫もありうるのではないかと思料する。